

大学における学生相談機関の充実・発展に関する質的検討の試み

福盛, 英明
九州大学健康科学センター

隅本, 晶子
九州大学大学院人間環境学府

飯田, 想平
九州大学大学院人間環境学府

松下, 智子
九州大学健康科学センター

<https://doi.org/10.15017/24712>

出版情報 : 健康科学. 34, pp.35-41, 2012-03-30. 九州大学健康科学センター
バージョン :
権利関係 :

—原 著—

大学における学生相談機関の充実・発展に関する質的検討の 試み

福盛英明¹⁾, 隈本晶子^{2)*}, 飯田想平^{2)*}, 松下智子¹⁾

A Qualitative Study of the development for Counseling Center in University.

Hideaki FUKUMORI^{1)*}, Akiko KUMAMOTO²⁾,
Souhei IIDA²⁾, Tomoko MATSUSHITA¹⁾

Abstract

In Japan, it becomes so important for mental health service in university setting. The purpose of his study was to create a model of counseling center development in university. 10 case studies of development for organization and system of student counseling in university were analyzed by KJ method, a kind of qualitative study created in Japan. Two flow chart processes, one was the process of birth to grow of student counseling center, and another process was the development of system and instruction of counseling center. The process of birth to grow of student counseling center was constructed by the factors, preparation for opening of counseling center in university, PR, budgets, self-evaluation, extension of rolls of counseling center, satisfied by staffs. The factors of the development for instruction of counseling center was to design of institutional arrangements, to share with mission of counseling center in university community. These hypothec model for development of counseling center is helpful for understand the phases or steps of development, and useful for self-evaluation for counseling centers.

(Journal of Health Science, Kyushu University, 34: 35-41, 2012)

1) 九州大学健康科学センター Institute of Health Science, Kyushu University

2) 九州大学大学院人間環境学府 Graduate School of Human Environment Studies, Kyushu University

*連絡先: 九州大学健康科学センター 〒816-8580 福岡県春日市春日公園 6-1 Tel&Fax: 092-583-7862

*Correspondence to: Institute of Health Science, Kyushu University 6-1 Kasuga-koen, Kasuga, Fukuoka 816-8580, Japan
Tel&Fax: +81-92-583-7862 E-mail: fukumori@ihs.kyushu-u.ac.jp

I 問題と目的

近年、我が国の大学における学生相談の重要性はますます高まっている。2006年に実施された独立行政法人日本学生支援機構の「大学等における学生生活支援の実態調査」¹⁾によれば、相談が5年前と比べて増加傾向にあると回答した大学等が、学部生の相談では61.7%、大学院生では34.9%。一方、相談が減少傾向にあると回答した大学等はいずれも5%未満であった。これらの結果から、多くの大学で学生相談が増加または横ばいで推移していることがうかがえる。また、日本学生相談学会による全国調査²⁾によれば、2009年度に学生相談機関をおく大学は647校(50.5%)で2003年度調査(599校、46.9%)より増加している。

学生相談体制の充実については、平成12年、文部科学省より「大学における学生生活の充実について—学生の立場に立った大学づくりを目指して—」(通称「廣中レポート」)⁴⁾が発表された。この報告書では、学生相談は全ての学生を対象として、学生の様々な悩みに応えることにより、その人間的な成長を図るものであり、今後は、学生相談の機能を学生の人間形成を促すものとして捉え直し、大学教育の一環として位置づける必要があるとしている。これを受け、平成18年より独立行政法人日本学生支援機構「大学における学生相談体制の整備に資する調査研究」が行われた。調査研究では、「大学においては、学生相談の件数が増加傾向にあるとともに、内容についても多様化・複雑化しており、学生相談体制の整備・充実が必要とされている一方で、「心理カウンセラーの未配置など、学生相談体制が十分でない大学」もあり、「学識経験者の協力を得て、大学の学生相談体制の現状を把握するとともに、その課題を明らかにし、今後大学が整備・充実を図るに際して参考となる「モデル」等を策定すること」が重要であるとされた。

この調査研究の結果は、平成19年3月に「大学における学生相談体制の充実方策について—『総合的な学生支援』と『専門的な学生相談』の『連携・協働』—」(通称「苦米地レポート」)³⁾にまとめられ発表された。この報告書には、心理相談の役割(専門的學生支援機関の必要性)として、学生を総合的に支援するためには、大学内に多様な学生支援機能を保持しておく必要があることが明示されている。

専門的學生支援とは、カウンセリングを中心とする学生相談をはじめ、進路・就職相談、修学相談、留学生相談、ハラスメント相談、保健管理(メンタルヘルス相談)などが挙げられる。これらの支援機能は、学生個々人のニーズに十分に対応するために分化が進んでおり、こうした専門的學生支援機関が設置されることにより、学生期の課題や大学の個性・特色等をふまえた教育的かつ専門的支援を行うことが可能となるとされている¹⁾。

また、[日常的學生支援(第1層)]や、[制度化された學生支援(第2層)]のみでは対応できない学生の個別ニーズには[専門的學生支援(第3層)]として学内に専門的學生支援機関を設置して教職員を配置するなど、学生相談の基本的な役割や理念、海外との比較、充実させるためのポイントなどが整理されている。これらは、わが国の学生相談の充実を図り、多様な学生のニーズに個別に、またはシステムとして整備するための指針となるものである。

従来、我が国の高等教育における学生相談は、1951年にアメリカより入ってきたSPS(Student Personnel Services)の理念に基づいて位置づけられ、展開されてきた³⁾。学生助育と訳されたSPS活動の領域は入学許可、オリエンテーション、宿舎と給食、カウンセリング、学生活動、経済援助、保健指導、就職斡旋³⁾と多岐に渡るものである。高石⁶⁾は、学生支援は「付加的サービス」や「特別な問題をもつ学生への対応」ではなく、大学ごとの理念と具体的方針をもって、すべての教職員かすへの学生を対象に行う教育活動であるとまとめている。

学生相談は、学生助育(学生支援)の一部であり、問題のある学生や心を病む一部の学生のみを対象とするのではなく、大学の教職員全員が取り組む入学から卒業までの人格形成を目指した正課外の教育的アプローチの一環として行われる専門的學生支援である。このように、学生相談機関は、学生支援の理念に基づき、大学の中で専門的な心理相談サービスの中心を担うものであり、学生相談の充実には学生相談機関の充実を考えることが重要であることはいうまでもない。

なお、本研究では「学生相談機関」を、「学生相談機関に関する調査」²⁾の定義に基づき、「当該教育機関に在籍する学生の人間形成のために、1対1で面接できる面接室を設け、カウンセラーを配置して、

心理的問題や修学進路問題など学生生活上の問題の相談に応じている機関」とする。(例えばキャリアサービスなどに特化した機関は含まない)

このような現状から、学生支援の中で学生相談機関が整備されつつあり、学生相談体制の充実が求められ、指針が提言されている。

そこで、今後、このような指針に基づいて、より質の高い学生相談を確保できるように学生相談体制を充実させるべく取り組む為には、各大学や相談機関が現状を把握して課題を明確にし、その充実発展のビジョンをもつことが重要である。しかし、システム整備や環境、スタッフ数などの発展領域を具体化し、指標化されているが、その道筋をどうすればよいのかについては、十分な研究が行われていない。

これまで、学生相談機関の充実・発展についての研究は、論文や学会発表、シンポジウム等で、学生相談機関の発展過程や新規設立過程に関する報告⁷⁾⁸⁾⁹⁾などの学生相談の発展について事例研究的手法を用いて研究を行うことが主流であった。このように学生相談の発展を考える際には、個別事例から学ぶことが、具体的な検討につながり、事例研究的手法が有効なこともあるが、これらの事例研究から導き出される学生相談機関の発展に関する仮説モデルを作成することは、学生相談の発展を考える上でイメージを持つことができると考えられる。

そこで本研究では、それぞれの事例研究の情報について質的研究の手法を活用しながらメタ分析を行い、学生相談機関がどのような契機で発展をとげるのか、仮説を創り、モデル化を行うことを試みた。

II 方法

はじめに、日本学生相談学会誌「学生相談研究」、

各大学の紀要、著書などから、学生相談機関の組織としての立ち上げや発展・充実が記述されている学生相談機関の事例研究を収集した。これらに、単独の大学を対象とせずに学生相談の発展について記載されていると考えられる論文を加えた⁷⁾⁻²²⁾。その中で、学生相談機関の発展に着目し、時系列的にくわしく記述があり、考察がなされているものを対象にした文献を選択し、合計10編⁷⁾⁻¹⁶⁾の論文を対象とした。学生相談体制が発展したと考えられる契機に関するキーワードや、考察に記述してある相談機関充実のサジェスションや今後の課題を抽出した。Table.1 はそれらをまとめたものである。それから、キーワードをカード化し、158枚作成された。それらを筆者らのうち3名でKJ法²³⁾²⁴⁾の手法を用いて分析した。本来のKJ法によれば、それぞれカード化したものを、カードの声を聞きながらまとめていき、その上A型図解化、B型文章化し、物語を作っていく手続きをとるが、本研究は、これまで公刊されている論文を元にしたメタ分析的な研究であり、より抽象度の高い概念モデルを作ることが目的であるため、A型図解化までにとどめ、後は考察を行った。

III 結果

KJ法による対象とした文献とキーワードをとによりTable 1, KJ法により浮かび上がってきた概念図をFig.1に示す(括弧内はカードの枚数)。

KJ法による検討と結果、学生相談機関の発展には大きく①学生相談機関の誕生から成長してゆく過程、②学生相談機関としての組織作りの過程の2つの流れが認められた。

Table.1 The lists of Case studies of Development for Counseling Center in University and College

著者・論文名	時期	学生相談機関発展の契機(キーワード)	相談機関充実のサジェスション(考察より)	今後の課題
伊藤直樹(2002):ある大学における学生相談機関の開設初期の活動ー学生相談室再開室から2年半の活動を振り返ってー.学生相談研究,23,2:185-195	再開初期	学内規程、運営委員会、予算確保、広報活動(場所・開室時間など)、定期的な開室、連絡・連携、担当スタッフの増員・分担、学内ネットワーク、認知度、相談室イメージ	学内での位置づけが重要、学内でのネットワーク、学内情報の収集、認知度をあげイメージ、今ある資源で再開するほうがいい、個人からの意見より部局からの意見のほうが発言力が大きい、	独立した相談機関にする、専任カウンセラーの配置、学内規定をつくる、運営委員会の設置、
武田信子・渡邊重矢子(1993):私立大学学生相談室開室をめぐる一考察ー武蔵大学学生相談室の事例を通してー学生相談研究,14,2:41-50	開室初期	学内のニーズ、「創る会」準備室など下準備、大学との交渉、開室趣旨、部屋、スタッフ(カウンセラー・インテーカー)、予算、相談室委員会、スタッフ会議、統計分類の整備、コミュニケーションスペース、教職員と学生へ学内PR(オンライン・セッション、広報誌の発行など)、学外PR、心理セミナー実施、報告書の発行、事務(学生生活課・保健室)との連絡・連携、相談しやすい立地、心理テストで人集め	各部局にこまめに足をこぼ、とりあえず目に見える実績をあげ、具体的資料を提示する、他大学の現状を資料で集める、①教職員との日常的な関係を大切に②関係部局との連携③内外へのPR④ロコミの重視⑤関連部局との連携⑥オーバーワークをさける⑦スタッフ間の協調(事務などの時間の余裕)⑧大学への要望は文章化し、内外の資料を添えて提出(活動報告・他大学資料)、⑨学生のコミュニティスペースづくり⑩相談室の立地、交渉役などキーパーソン、教職員の集まる会の構成メンバーがいる)	SV体制の充実、スタッフ構成メンバーの安定化(連絡体制、協調)、限られた資源の有効利用、教職員の援助ネットワークの形成、教職員のニーズの把握、コミュニケーションスペース・行事の充実、不登校や留年・休学学生への早期対応、
鳴澤實・松本玲子(2008):新しい学生相談の実践を目指してー「カウンセラーが常駐する談話室」の試みー.学生相談研究,29,1:63-74	着任9年	「カウンセラーが常駐する談話室」の設置・充実、「健康センター」から分離独立(医療モデルから成長モデル)、教職員が学生相談の重要性を認知、第3者評価機構が大学評価の大項目の1つに学生相談を取り上げる、相談室カウンセラーと談話室カウンセラーの連携	学生相談室専任カウンセラーの留意点、①談話室カウンセラー間のつなぎ役となり、対応の方向性の一致を図ること、②1日の終わりに相談室カウンセラーのディブリーフィングを行い、疲れや傷つきを扱うこと、③談話室内で談話室カウンセラーや学生とともに過ごし、室内の動きを眺める客観的な目になること、「専門家によるよらず相談+学習支援」	「人間関係の体験的学習を重視した教育」が重要だが、これに応じられる教員はごく限られている、
中谷智一(2006):ある短期大学に学生相談体制を確立する試みー着任から11年の活動の考察ー.学生相談研究,27:54-60	開室11年	コンサルテーション、管理者に毎月の報告、相談室規定の制定、相談室の設置、処遇困難事例への対応		「学校ぐるみでの模索(運営管理(ハードウェア)と相談のある学生=問題の在る学生と思いきや、学生相談室業務についての学内への十分な周知と合意
高石恭子(2004):学生相談における継続的自己評価の試み.甲南大学学生相談室紀要,12:51-62	開室(独立)15年	立ち上げ期:設立準備委員会、学長直属として独立、室長および委員の委託、予算の設置、規程制定、人事手続きの明確化、必要や設備品の充実、専任教員カウンセラー、アルバイト事務職員、他大学の視察と収集資料の検討を基に大学当局へ答申、組織の認知。 成長期:上位機関(カウンセリングセンター)の設置、専任事務職員の配置、部局長会議への参加、嘱託カウンセラーの待遇改善。 成熟期:類似の専門性を有する学内組織との発展的統合と連携協力体制の整備、占有面積の増加、一般学生を対象とした各種プログラム、予算増加(「学術フロンティア研究事業」の助成、教職員・保護者対象のプログラム)。	立ち上げ期:組織を確立し、学内に浸透させる<ビジョンを示す>。 成長期:組織を進展させ、学内外のネットワークを拡大する<実績を示す>。 成熟期:組織のあるべきモデルを構築し、大学や社会に貢献する<経費値を示す>。 自己評価・学内評価・学外機関による評価を経て、組織の活動を見直し、再び実務スタッフの自己評価が重ねられていくというループを作る。	クライアント(相談受学生および保護者)からの評価の欠如
窪田由紀・川北美輝子・松尾温夫・荒木史代(2001):キャンパス・トータル・サポート・プログラムの展開に向けてー大学コミュニティ全体への統合的アプローチの試みー.学生相談研究,22:227-238	開室17年	規定の整備、カウンセラー増員、開室時間の延長、スタッフミーティングの開催(運営についての協議・ケース検討)、待合室兼ミーティングルームの確保、心理教育的アプローチ(心の健康チェックキャンペーン、フレッシュマンミーティングへの参加)、情報発信・広報(学生相談室便りの発行・配布、HPの開設、学内LANにディスカッションボード開設、入門演習単位での学生相談室訪問の受け入れ)、グループ活動(フリースペース、クリスマス会)、臨床心理学的視点からの知識・情報の提供(成績不良者面接への資料提供、入門演習の教育方法についての会議への参加、演習長期欠席者面接への資料提供と同席)、教職員からの相談、出張プログラム(就職ガイダンスへの出張、オープンキャンパスへのブース設置、学園祭にブース設置、入門演習への出前)、教職員対象プログラムの企画・実施(教職員対象ストレスマネジメント講座	学内の他部署との協働関係作り(相談室を出て大学全体を対象にした種々の活動を行い認知を高める、授業や演習で実施可能なプログラムを提案)、ストレスマネジメント活動を通して身近な存在としての認知を促進、教職員対象ストレスマネジメントプログラムによる関係の深化と効果の実体験	修学支援、キャリア支援を統合した形の支援を具体化すること、キャンパス・トータル・サポート体制の強化
吉澤良美(2005):学生相談室充実における一事例研究ー職員カウンセラーがどの様に充実に向けて関わられたかー.学生相談研究,25,3:201-212	開室23年	キャンパス特性を活かす、弘中レポート、内規づくり、学生相談室検討小委員会、現状分析、新規活動(報告書、グループワーク、新聞へ紹介、相談室ニュース、HP、近隣大学とEG、キャリア開発)、専任カウンセラー採用・非常勤カウンセラーの増員、保健室との連携、教員兼任相談員体制、居場所スペースの提供、	相談室担当者自身の認識の明確化、学内教職員に対して相談室の姿勢を伝えること、周囲の教職員からどのような協力が得られるか把握する、教職員と互いに協力体制を創りたいかビジョンもつ	専任カウンセラーの増員の委員会での確認、他大学との比較、
徳田智代(2006):常勤カウンセラー配置による教職員との連携・協働関係の形成.学生相談研究,27:25-37	開室39年	常勤カウンセラー配置、非常勤カウンセラー配置、開室日・開室時間増加、長期期間中の相談、準備段階でのニーズの把握、教わる姿勢、保健管理室との連携(頻りに保健室に来る学生の相談室への紹介、新入生メンタルヘルスマスク)、学生課との連携(単位取得不良者・成績不振者・学籍関係に問題を抱える学生への対応の話し合い、相談室への紹介)、就職課との連携(窓口で対応困難な学生の相談室への紹介、相談室利用学生の就職に関する相談の依頼)、教務課との連携(窓口で対応困難な学生の相談室への紹介、相談室利用学生や復学する学生について時間割作成の相談や教務関係全般についての相談依頼)、教員との連携(イベントや「学生相談室だより」の配布、教員への相談室の活動報告、対応困難な学生の学生相談への紹介)		

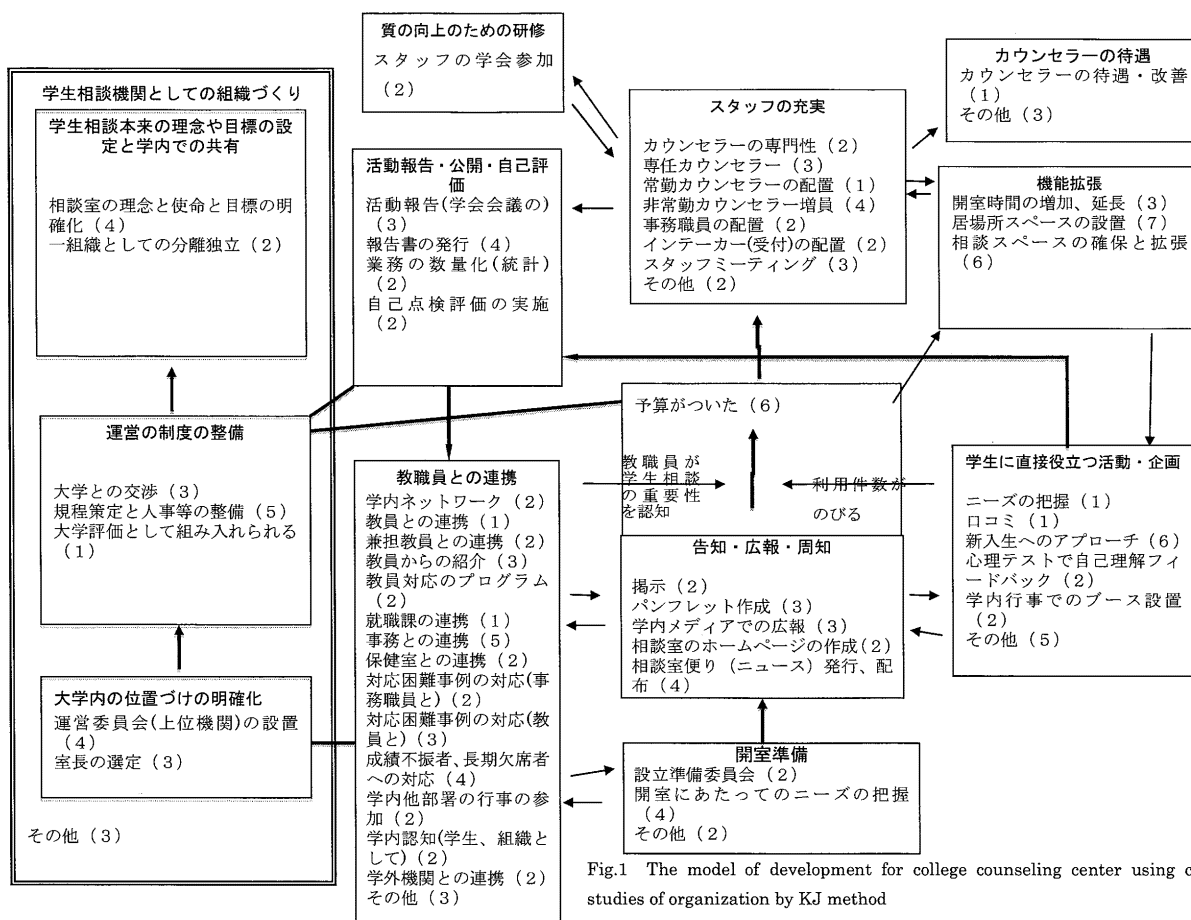


Fig.1 The model of development for college counseling center using case studies of organization by KJ method

①学生相談機関の誕生から成長してゆく過程

まず、一つの流れは学生相談機関の誕生から成長してゆく過程である。学生相談の発展の端緒は、学生相談機関の開室準備と告知・広報・周知である。これらの設置準備をおこなうことで、その後の学内連携をスムーズにし、室長を置くことなどを通じて、実効的組織の充実化を早める働きがあった。周知後は、教職員との連携や相談機関に対する学内での学生の認知度が重要になってくる。その際、ただ相談を待つだけでなく、学生に対してどのようなメリットがあるか、如何に役立つかを積極的に示していくことが必要であり、心理テストなど学生にとって関心のあるサービスを提供するこり、学生が学生相談機関に親しみをもち、またカウンセラーと1対1で話をするによりカウンセラーがどのような役割や価値観をもっている人なのか理解ができて、その後の利用件数の伸びにつながってくると考えられた。また、困難事例への対応や、成績不振学生への対応、また学外機関との対応の際に窓口になるなど、教職員との連携を通じて効果を実感してもらう

ことが、相談機関の存在意義に繋がってくるという流れが想定された。これらの活動の有効性が徐々に学内で認められ、学生支援に対する期待が高まってくると予算が計上される。これにより、開室時間の増加や相談スペースの確保、スタッフの充実へと繋がりが、質の高い相談やニーズに合わせた相談が提供できるようになってくる。

②学生相談機関としての組織作りの過程

もう一つの流れは、学生相談機関の組織作りである。大きな流れとして、はじめに大学内の位置づけの明確化が必要であると考えられた。具体的には、最初に室長の決定、運営委員会の立ち上げなど、大学内での運営責任者を決め位置づけを明確にする必要がある。実際に学生相談機関が立ち上がり、運用が始まると、運営制度の整備が必要となる。具体的には、規程を作り、人事制度の整備が必要となる(人事規程や俸給制度や給与体系なども含む)。学生相談機関の規程などを整備しながら、大学の使命や理念と学生相談機関の理念と使命をすりあわせていくといった流れがあることが認められた。

最終的には学生相談本来の理念や目標が設定され、学内で共有されていくと考えられた。

これらの学生相談機関の誕生から成長への過程と組織作りの流れは別々に独立したものではなく、教職員の連携や予算、大学全体の自己点検評価との連携などを通じて密接に関係していた。

IV 考察

Fig. 1 から、これまで個別にしか検討されていなかった個々の学生相談機関における発展の契機を、より大きな流れとして俯瞰して見ることができる。

これまでの事例研究では、人事規定や予算の独立性などの全学的位置づけ、カウンセラー・受付人員の配置・増員・昇任などの人的環境の充実、相談室の開室や相談日数の増加などの物理的環境の充実、相談ニーズ・相談件数増加などの利用状況の変化、研修会の講師をつとめるなどの役割の多様性、学内委員会やミーティングの実施などの全学とのつながり、パンフレットやガイドブックの作成などの活動などが認められていたが、これらは個別事例の分析の域を超えず、一般化されてなかった。過去の研究を概観した本研究のモデルを用いることによって、学生相談機関の発展は開室準備から機能の充実にいたるまでにさまざまな学内の影響を受けながら、また学内の働きかけを行いながら充実が行われていくことがわかってきた。

改めて検討すると、最初のステップでは開室準備と学生相談機関の設置を周知させることが重要な鍵を握るのではないかと考えられる。結果、学内の認知度と利用件数の増加、学内ニーズの掘りおこし、学職員らからの期待と実感を得るなど、学生相談機関の有用性に対する認知がおこることが重要である。

拡大・拡張の時期で重要な点は、予算が認められ、スタッフの充実が図られる点である。スタッフの充実により、活動範囲が広がり、サービスの質が向上することが認められる。ここに至って学生相談機関が機関として安定して機能するポイントと言えるだろう。

最後に今後の課題について述べる。本研究の対象論文は、学生相談の立ち上げから現在に至るまでの発展過程を記述した文献がほとんどであった (Table.1)。そのために、ここで示されたモデルは、高石⁹⁾のいう相談室の立ち上げ時期から拡大・拡張

していく時期での発展に焦点が当たって考察がされている印象がある。今後、学生相談機関の発展を考えるにあたり、成熟期にどのように充実、展開、発展を考えるかという部分が十分に表現されていない可能性がある。また、学生相談機関の発展を考えるにあたり、学生相談機関の理想像など、未来展望に関するものは、例えばインタビューなどの手法によって、より多くの事例や実例を集めて考察を行っていく必要があると考えられる。

注) 本研究は平成21年度～23年度科学研究費基盤研究 (C)「大学の学生相談充実における「発展段階モデル」の臨床心理学的研究」(課題番号 21530692 : 研究代表者: 福盛英明)の一環として行われた。

文献

- 1) (独) 日本学生支援機構 (2006) : 大学等における学生生活支援の実態調査(2006.6.30 発表) (http://www.jasso.go.jp/gakusei_shien/seikatsushien_jittaichosa.html, 2011.12.31)
- 2) 吉武清實、大島啓利、池田忠義、高野明、山中淑江、杉江征、岩田淳子、福盛英明、岡昌之 (2010) : 2009 年度学生相談機関に関する調査報告 学生相談研究,30 : 226-271.
- 3) 文部省大学学術局学生課編 (1953) : 学生助育総論-大学における新しい学生厚生補導-. 東洋社.
- 4) 文部省 (2000) : 平成 12 年大学における学生生活の充実方策について (報告) -学生の立場に立った大学づくりを目指して-
- 5) (独) 日本学生支援機構 (2007) : 大学における学生相談体制の充実方策について -『総合的な学生支援』と『専門的な学生相談』の『連携・協働』-. 大学における学生相談体制の整備に資する調査研究会
- 6) 高石恭子 (2009) : 現代学生のこころの育ちと高等教育に求められるこれからの学生支援. 京都大学高等教育研究,15 : 79-88
- 7) 鶴田和美・斎藤憲司編(2006):『大学カウンセラーが語る実践と研究』 学生相談機関を事例研究する.学生相談シンポジウム.培風館,,:196-222

- 8) 吉澤良美(2005):学生相談室充実における一事例研究—職員カウンセラーがどのように充実に向けて関わったか—.学生相談研究,25(3):201-212
- 9) 高石恭子(2004):学生相談における継時的自己評価の試み.甲南大学学生相談室紀要,12:51-62
- 10)伊藤直樹(2002):ある大学における学生相談機関の開設初期の活動—学生相談室再開室から2年半の活動を振り返って—.学生相談研究,23(2):185-195
- 11) 武田信子・渡邊亜矢子(1993):私立大学学生相談室開室をめぐる一考察—武蔵大学学生相談室の事例を通して—.学生相談研究,14(2):41-50
- 12)鳴澤實・松本玲子(2008):新しい学生相談の実践を目指して—「カウンセラーが常駐する談話室」の試み—.学生相談研究,29(1):63-74
- 13) 中谷智一(2006):ある短期大学に学生相談体制を確立する試み-着任から11年の活動の考察-.学生相談研究,27:54-60
- 14) 高石恭子 (2004) :学生相談における継時的自己評価の試み.甲南大学学生相談室紀要,12:51-62
- 15) 窪田由紀・川北美輝子・松尾温夫・荒木史代(2001):キャンパス・トータル・サポート・プログラムの展開に向けて—大学コミュニティ全体への統合的アプローチの試み—.学生相談研究,22:227-238
- 16) 徳田智代(2006):常勤カウンセラー配置による教職員との連携・協働関係の形成.学生相談研究,27:25-37
- 17) 清水幹夫(1992):日本の私立大学における学生相談機関(室)実務担当者の現状と課題.学生相談研究,13(1):18-33
- 18) 岡本貞雄(2003):学生相談室立ち上げと初期運営に関する課題と検討.日本学生相談学会第21回大会プログラム発表論文集:142-143
- 19) 木村佐枝子(2003):学生相談室開設19年目の点検.京都外国語大学学生相談室報告,16:31-39
- 20) 鳥山平三(1989):「小規模大学における学生相談の問題」(京都工芸繊維大学の場合を例として)-現状と今後の大学教育への提案-.学生相談研究,10(2):104-110
- 21) クスマノ・ジェリー・松橋純子・畠山朝子(2009):上智大学カウンセリングセンター活動報告.上智大学カウンセリングセンター活動報告,16:4-17
- 22) 小坂志伸 (2005) :学生相談室の歩み.学生相談臨床(2004・2005年度合併号)—京都文教大学学生相談室報告書—,2:24-28
- 23)川喜田二郎 (1967) :発想法—創造性開発のために.中公新書.
- 24)川喜田二郎 (1970) :続・発想法.中公新書.